

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
	三重県			V-2		財政健全化等	×	歳入総額	8,078,037			7,938,099	実質収支比率			13.9
市町村名	東員町		地方交付税種地	2-4		財源超過	×	歳出総額	7,306,490	7,399,225	経常収支比率	79.2	81.8			
						首都	×	歳入歳出差引	771,547	538,874	(※1)	(87.0)	(90.3)			
人口	22年国調(人)		25,661		産業構造(※5)	中部	○	翌年度に繰越すべき財源	18,946	14,261	標準財政規模	5,399,022	5,382,889			
	17年国調(人)		25,897			近畿	×	実質収支	752,601	524,613	財政力指数	0.73	0.73			
	増減率(%)		-0.9			過疎	×	単年度収支	227,988	20,813	公債費負担比率	8.9	9.0			
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		25,746		区分	22年国調	17年国調	低開免	×	積立金	1,612	1,566	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)		25,261			第1次	141	178	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-
	25,03,31(人)		25,763				第2次	1.1	1.3	実質単年度収支	229,600	22,379	実質公債費比率	5.8	5.7	
	うち日本人(人)		25,266			第3次		5,102	5,512	基準財政収入額	2,957,353	2,874,209	資産不足比率(※4)	-	-	
	増減率(%)		-0.1				40.1	40.1	基準財政需要額	3,999,665	3,996,415	標準税収入額等	3,810,390	3,705,809	経常経費充当一般財源等	4,532,004
	うち日本人(%)		-0.0			7,480	7,806	歳入一般財源等	6,454,180	6,145,530	地方債現在高	5,549,064	5,462,348	うち公的資金	4,579,610	4,414,272
面積(km ²)	22.66				58.8		56.8		債務負担行為額(支出予定額)	772,960	488,736	収益事業収入	-	-		
人口密度(人/km ²)	1,132								土地開発基金現在高	409,849	412,254	財政調整基金	1,881,779	1,880,167		
世帯数(世帯)	8,580								積立金現在高	147,720	147,720	減債基金	147,720	147,720		
職員等の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	1,569,331	1,396,336	その他特定目的基金	-	-		
	市区町村長	1	6,300		一般職員	164	506,924	3,091	地方債現在高	5,549,064	5,462,348	うち公的資金	4,579,610	4,414,272		
	副市区町村長	1	5,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	772,960	488,736	収益事業収入	-	-		
	教育長	1	5,690		うち技能労務職員	10	24,280	2,428	土地開発基金現在高	409,849	412,254	財政調整基金	1,881,779	1,880,167		
	議会議長	1	3,270		教育公務員	27	76,113	2,819	積立金現在高	147,720	147,720	減債基金	147,720	147,720		
	議会副議長	1	2,650		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,569,331	1,396,336	その他特定目的基金	-	-		
	議会議員	12	2,500		合計	191	583,037	3,053	ラスパイレス指数	99.9						
	一般会計等の一覧															
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 桑名広域清掃事業組合		(8) (一般会計)						
		(3) 介護保険特別会計						(9) (こみ処理施設整備事業特別会計)		(10) 桑名・員弁広域連合						
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(11) 三重県市町総合事務組合		(12) (一般会計)						
								(13) (退職手当特別会計)		(14) (デジタル地図特別会計)						
								(15) (物品特別会計)		(16) (公平委員会特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資産不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,690,102	45.7	3,690,102	70.8	普通税	3,690,102	100.0	-	議会費	129,267	1.8	-	129,267	
地方譲与税	85,708	1.1	85,708	1.6	法定普通税	3,690,102	100.0	-	総務費	1,129,957	15.5	6,915	981,716	
利子割交付金	12,322	0.2	12,322	0.2	市町村民税	1,974,896	53.5	-	民生費	2,241,604	30.7	2,226	1,334,968	
配当割交付金	18,447	0.2	18,447	0.4	個人均等割	39,700	1.1	-	衛生費	673,122	9.2	4,471	639,820	
株式等譲渡所得割交付金	30,764	0.4	30,764	0.6	所得割	1,438,144	39.0	-	労働費	3,225	0.0	-	3,225	
地方消費税交付金	212,856	2.6	212,856	4.1	法人均等割	51,693	1.4	-	農林水産業費	139,735	1.9	62,118	127,712	
ゴルフ場利用税交付金	46,836	0.6	46,836	0.9	法人税割	445,359	12.1	-	商工費	15,668	0.2	-	15,668	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,472,055	39.9	-	土木費	731,690	10.0	214,508	548,941	
自動車取得税交付金	34,853	0.4	34,853	0.7	うち純固定資産税	1,470,649	39.9	-	消防費	335,312	4.6	7,979	332,469	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,078	1.4	-	教育費	1,332,264	18.2	251,054	997,469	
地方特例交付金	16,059	0.2	16,059	0.3	市町村たばこ税	193,073	5.2	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	1,157,515	14.3	1,042,312	20.0	鉱産税	-	-	-	公債費	574,646	7.9	-	571,826	
普通交付税	1,042,312	12.9	1,042,312	20.0	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	115,196	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	7,306,490	100.0	549,271	5,683,081	
(一般財源計)	5,305,462	65.7	5,190,259	99.6	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,790	0.0	3,790	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	1,371	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	161,431	2.0	4,430	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	12,580	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	655,490	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	399,812	4.9	-	-	合計	3,690,102	100.0	-						
財産収入	6,910	0.1	-	-										
寄附金	514	0.0	-	-										
繰入金	162,964	2.0	-	-										
繰越金	538,874	6.7	-	-										
諸収入	236,039	2.9	11,561	0.2										
地方債	592,800	7.3	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	510,000	6.3	-	-										
歳入合計	8,078,037	100.0	5,210,040	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	99.5	98.4
現年計	99.5	98.0
市町村民税	99.5	97.0
純固定資産税	99.5	98.5

区分	平成25年度	平成24年度
公営事業等への繰出	872,562	117,595
国民健康保険事業会計の状況	330,426	-25,013
実質収支	700	3,599
再差引収支	-	6,389
加入世帯数(世帯)	-	104
被保険者数(人)	-	68
被保険者1人当り	128,161	301
保険税(料)収入額	413,275	301
国庫支出金	-	68
保険給付費	-	301

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,158,577	43.2	2,319,796	2,315,276	40.5
人件費	1,583,921	21.7	1,472,984	1,469,971	25.7
うち職員給	1,067,368	14.6	960,363	-	-
扶助費	1,000,010	13.7	274,986	273,479	4.8
公債費	574,646	7.9	571,826	571,826	10.0
元利償還金	574,646	7.9	571,826	571,826	10.0
うち元金	506,084	6.9	503,852	503,852	8.8
うち利子	68,562	0.9	67,974	67,974	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,598,642	49.3	3,120,742	2,216,728	38.8
物件費	1,436,708	19.7	1,097,607	940,446	16.4
維持補修費	37,603	0.5	35,625	35,047	0.6
補助費等	930,372	12.7	835,255	814,733	14.2
うち一部事務組合負担金	373,699	5.1	373,699	373,699	6.5
繰出金	871,862	11.9	832,183	426,502	7.5
積立金	322,097	4.4	320,072	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	549,271	7.5	242,543	-	-
うち人件費	40,995	0.6	40,995	-	-
普通建設事業費	549,271	7.5	242,543	-	-
うち補助	196,664	2.7	4,245	-	-
うち単独	352,607	4.8	238,298	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,306,490	100.0	5,683,081	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 三重県東員町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounting and a summary row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes public enterprise accounts.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Lists related special districts.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Large table with 13 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows for local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for district, fiscal year (23-25), and ratio. Includes categories like interest on bonds and principal repayment.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for district, fiscal year, and ratio. Includes future interest and principal payments.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Shows various ratios like actual surplus ratio and debt ratio.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

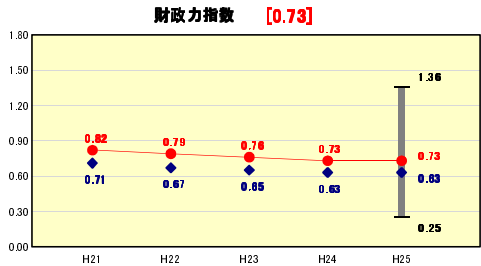
三重県東員町

人口	25,746	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	25,261	人(H26.1.1現在)			
面積	22.66	km ²			
歳入総額	8,078,037	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	7,306,490	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	752,001	千円	実質公債費比率	5.8	%
標準財政規模	5,399,022	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	5,549,064	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
			(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

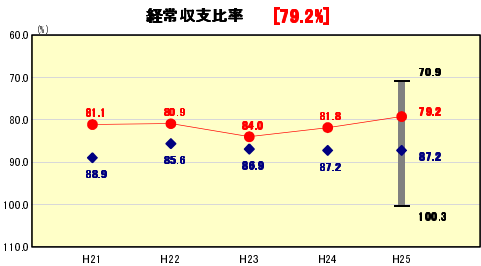


類似団体内順位 40/138 **全国平均** 0.49 **三重県平均** 0.59

財政力指数の分析欄

近年低下傾向であったが、前年度の比較から増減はなく、類似団体内平均値を上回っている。
 長引く景気低迷による個人・法人住民税の減収などの影響であるが、平成25年度の単年度指数では前年度より増加している。
 引き続き、徴収業務の強化や企業誘致等による税収増加等による歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

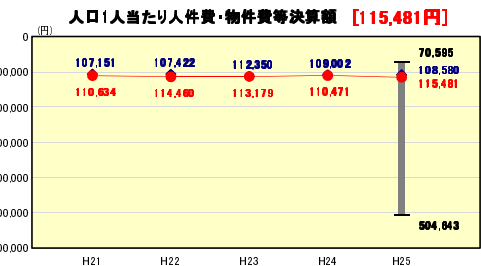


類似団体内順位 12/138 **全国平均** 90.2 **三重県平均** 88.9

経常収支比率の分析欄

人件費や扶助費などの義務的経費や物件費の増加により、経常的経費の比率は増加しているが、地方税の増加など経常一般財源等の増加により、前年度より2.6%減少している。
 類似団体内平均値を下回っているが、今後も事務事業の見直しを進め、優先度の低い事業については計画的に廃止、縮小を進め、経常的経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

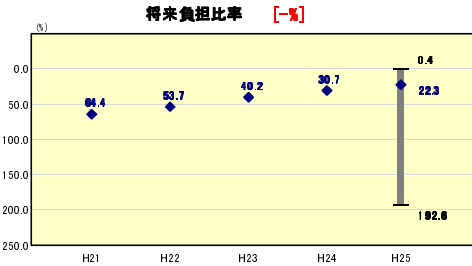


類似団体内順位 94/138 **全国平均** 116,289 **三重県平均** 118,269

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より5,010円増加し、以前として類似団体内平均値を6,901円上回っている。
 前年度から物件費の学校給食調理委託料等が増加した影響が主な要因である。
 今後も更なる事務事業の合理化を推進するとともに物件費の縮減を図り、適正化に努める。

将来負担の状況

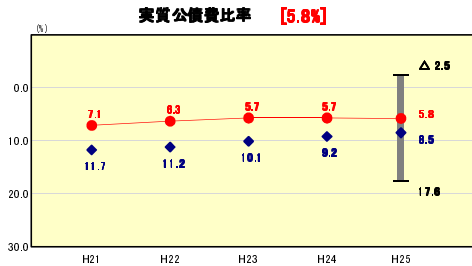


類似団体内順位 1/138 **全国平均** 51.0 **三重県平均** 34.3

将来負担比率の分析欄

負債の償還に充てることができる基金等が、将来負担すべき実質的な負債を上回るため比率が生じない。
 今後も将来世代への負担を抑えるような適切な事業の選択を行い、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

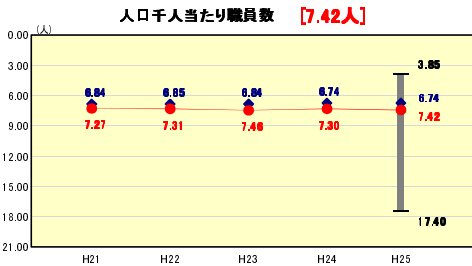


類似団体内順位 38/138 **全国平均** 8.6 **三重県平均** 9.3

実質公債費比率の分析欄

前年度の比率から0.1%増加しているが、過去からの起債抑制と償還の終了により類似団体内平均値を下回っている。
 今後は確かな事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

定員管理の状況

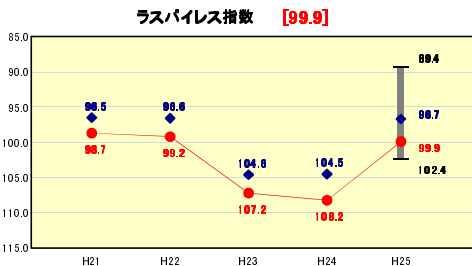


類似団体内順位 93/138 **全国平均** 6.96 **三重県平均** 7.65

人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体内平均値を上回っているが、行政需要や行政サービスの現状をみながら、適切な定員管理に努めている。
 前年度より、0.12人増加しているが、過去5年間大きな変動もないことから、今後も退職者と採用者のバランスをみながら適切な管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 119/138 **全国平均** 98.6 **全国町村平均** 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数を上げる原因となる経験年数の長い職員の割合が高くなっているため類似団体内平均値を上回っている。
 平成25年度は、国家公務員給与削減措置の終了に伴い、8.3ポイント減少した。

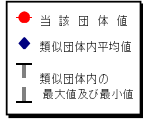
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

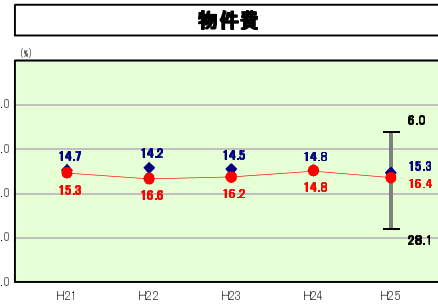
三重県東員町

経常収支比率の分析

人口	25,746	人(H26.1.1現在)	25,746	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,261	人(H26.1.1現在)	25,261	連結実質赤字比率	-	%
面積	22.86	km ²		実質公債費比率	5.8	%
歳入総額	8,078,037	千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	7,306,490	千円		市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	752,601	千円		(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	5,399,022	千円				
地方債現在高	5,549,064	千円				

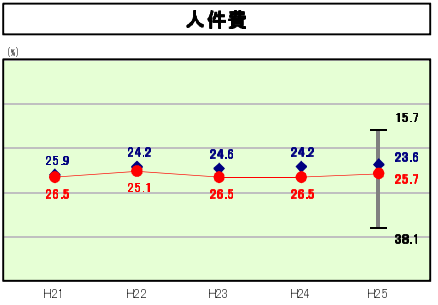


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



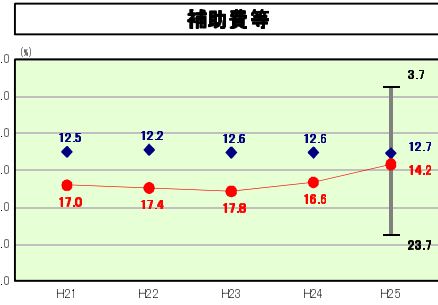
物件費の分析

前年度の比率から1.6%増加し、類似団体内平均値を上回っている。
 主な要因としては、学校給食調理委託料等が増加した影響と考えられる。
 今後も事務事業の合理化を推進するとともに物件費の縮減を図り、適正化に努める。



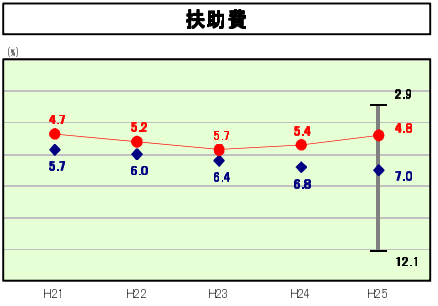
人件費の分析

前年度の比率から0.8%減少しているが、充当一般財源等の額は増加しており、以前として類似団体内平均値を上回っている。
 今後も事務事業に合わせた適正な定員管理に努める。



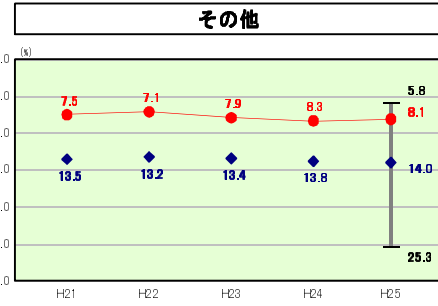
補助費等の分析

前年度の比率から2.4%減少しているが、類似団体内平均値を上回っている。
 減少の主な要因としては、鉄道事業への負担金等の減少や、町単独事業で実施してきた出生・入学祝金、定住促進補助金が事業の終了により減少した影響である。
 今後も事務事業の見直しを進め、補助費等の適正化に努める。



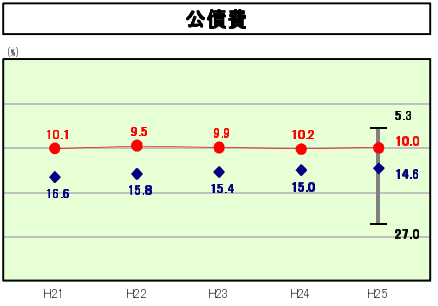
扶助費の分析

前年度の比率から0.6%減少しており、町単独事業で実施してきた育児応援費が事業の終了により減少した影響が主な要因である。
 類似団体内平均値を下回っているが、今後も少子化及び高齢化の進展により増加傾向が見込まれる。



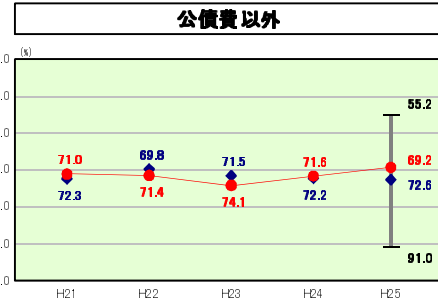
その他の分析

前年度の比率から0.2%減少しており、類似団体内平均値を下回っている。
 主な要因としては、公園施設や給食センター設備修繕料等の減少により維持補修費等が減少した影響と考えられる。



公債費の分析

前年度の比率から0.2%減少しており、類似団体内平均値を下回っているが、その差は縮まってきている。
 主な要因としては、近年起債額が増加している臨時財政対策債の償還が始まってきたことによるものと考えられるが、起債に依存することのない財政運営に努める。



公債費以外の分析

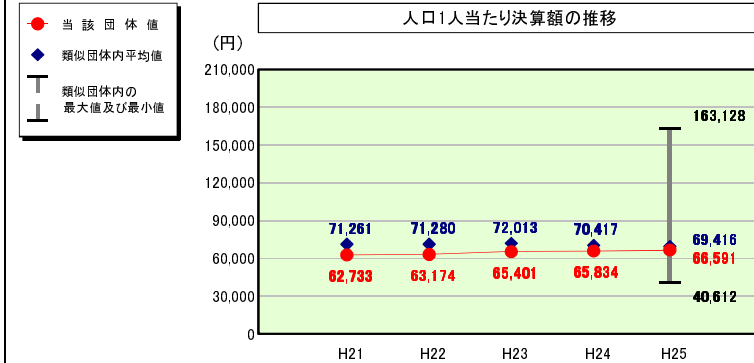
前年度の比率から2.4%減少しており、類似団体内平均値を下回っている。
 主な要因としては、扶助費、補助費等の比率の減少が影響しているものと考えられる。
 今後も財政の健全化に努め、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

三重県東員町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

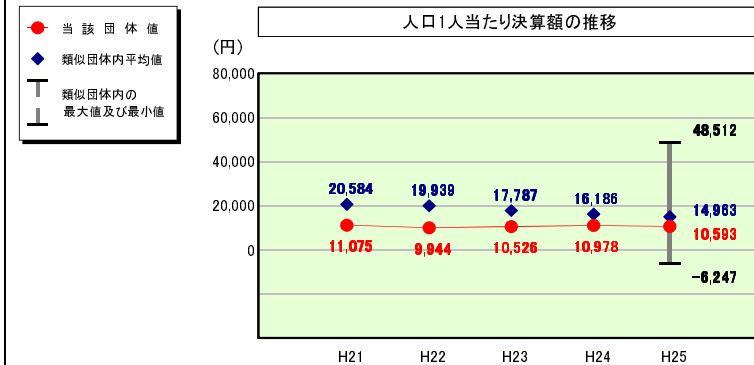
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,583,921	61,521	58,739	▲ 4.7
賃金(物件費)	113,710	4,417	5,215	▲ 15.3
一部事務組合負担金(補助費等)	29,826	1,158	7,772	▲ 85.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	135	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,045	2,798	2,905	▲ 3.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,995	1,592	1,221	▲ 30.4
▲退職金	▲ 126,044	▲ 4,896	▲ 6,578	▲ 25.6
合計	1,714,453	66,591	69,416	▲ 4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.42	6.74	0.68
ラスパイレース指数	99.9	96.7	3.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

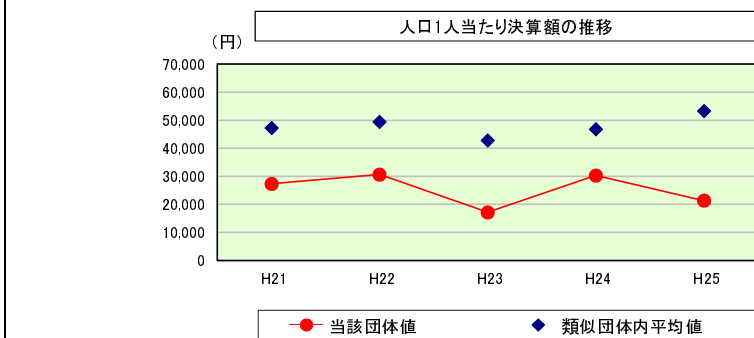


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	574,646	22,320	33,867	▲ 34.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	263,786	10,246	10,553	▲ 2.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	141,426	5,493	2,741	100.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	596	23	1,442	▲ 98.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 2,820	▲ 110	▲ 3,178	▲ 96.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 704,917	▲ 27,380	▲ 30,469	▲ 10.1
合計	272,717	10,593	14,963	▲ 29.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

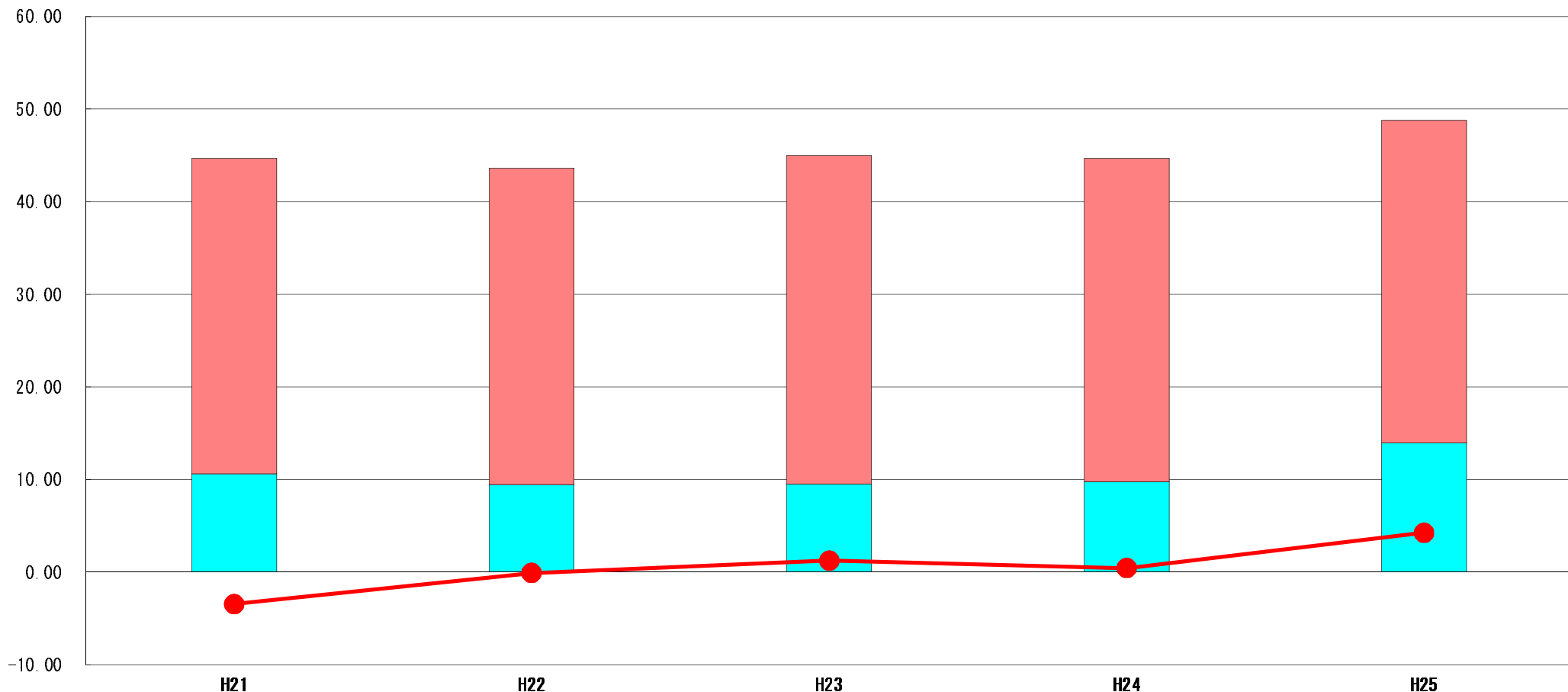
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	691,862	27,320	13.8	47,258	34.5	▲ 20.7
うち単独分	563,997	22,271	61.8	27,842	35.9	25.9
H22	774,875	30,630	12.1	49,426	4.6	7.5
うち単独分	685,660	27,103	21.7	26,568	4.6	26.3
H23	435,178	17,171	▲ 43.9	42,839	▲ 13.3	▲ 30.6
うち単独分	291,508	11,502	▲ 57.6	22,027	▲ 17.1	▲ 40.5
H24	780,323	30,289	76.4	46,819	9.3	67.1
うち単独分	416,479	16,166	40.5	24,121	9.5	31.0
H25	549,271	21,334	▲ 29.6	53,270	13.8	▲ 43.4
うち単独分	352,607	13,696	▲ 15.3	24,316	0.8	▲ 16.1
過去5年間平均	646,302	25,349	5.8	47,922	9.8	▲ 4.0
うち単独分	462,050	18,148	10.2	24,975	4.9	5.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

三重県東員町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		34.07	34.18	35.50	34.93	34.85
 実質収支額		10.61	9.44	9.52	9.75	13.94
 実質単年度収支		▲ 3.45	▲ 0.10	1.25	0.42	4.25

分析欄

財政調整基金残高は、利子の積み立てにより前年度より1,612千円増加しているが、標準財政規模が増加したことにより、標準財政規模比は0.08%減少となっている。

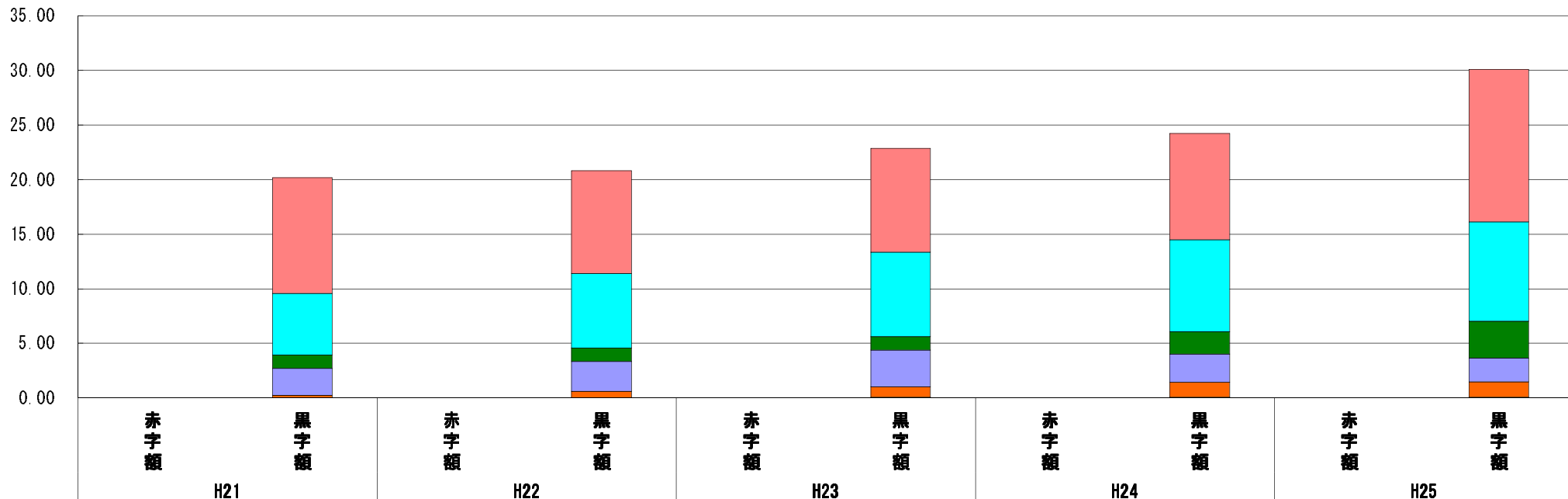
実質収支額は、町税（法人税割）の増加の影響により前年度より227,988千円、標準財政規模比4.19%増加し、実質単年度収支は、前年度より207,221千円、標準財政規模比3.83%の増加となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

三重県東員町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		10.61	9.44	9.52	9.75	13.94
水道事業会計		5.65	6.81	7.76	8.37	9.11
介護保険特別会計		1.21	1.21	1.22	2.06	3.37
国民健康保険特別会計		2.46	2.74	3.33	2.59	2.18
下水道事業特別会計		0.25	0.60	0.99	1.38	1.43
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.05	0.06	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

黒字額の構成割合を1番大きく占める一般会計は、町税（法人税割）の増加の影響により、黒字額が前年度より227,988千円増加し、標準財政規模比で4.19%増加している。2番目に構成割合が大きい水道事業会計では、黒字額が前年度より41,256千円増加し、標準財政規模比で0.74%増加している。3番目に構成割合が大きい介護保険特別会計では、保険料収入等の増加により、黒字額が前年度より71,034千円増加し、標準財政規模比で1.31%増加している。

全会計の黒字額の合計は、前年度より321,036千円増加しており、標準財政規模比で5.87%増加している。

今後も現在の水準を維持するよう適切な事業の選択を行い、財政の健全化に努める。

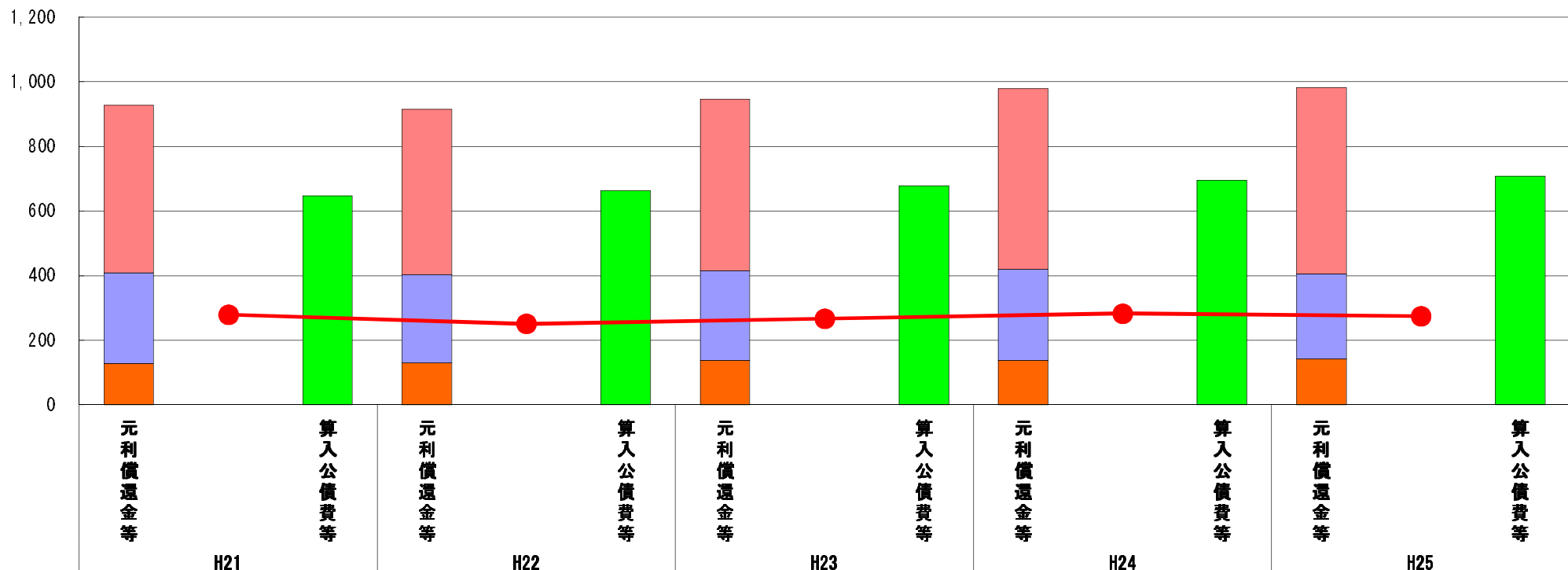
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

三重県東員町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		518	512	530	558	575
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		280	272	278	282	264
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		128	129	136	137	141
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	1	1	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		647	663	678	695	707
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		280	251	267	283	274

分析欄

元利償還金について、近年起債額が増加している臨時財政対策債の償還の影響で、前年度より17百万円増加している。

算入公債費等は交付税算入される起債の増加により前年度より12百万円増加しており、全体として実質公債費比率の分子の額は、9百万円減少している。

今後とも的確な事業の選択により、起債に大きく依存することのない財政運営に努める。

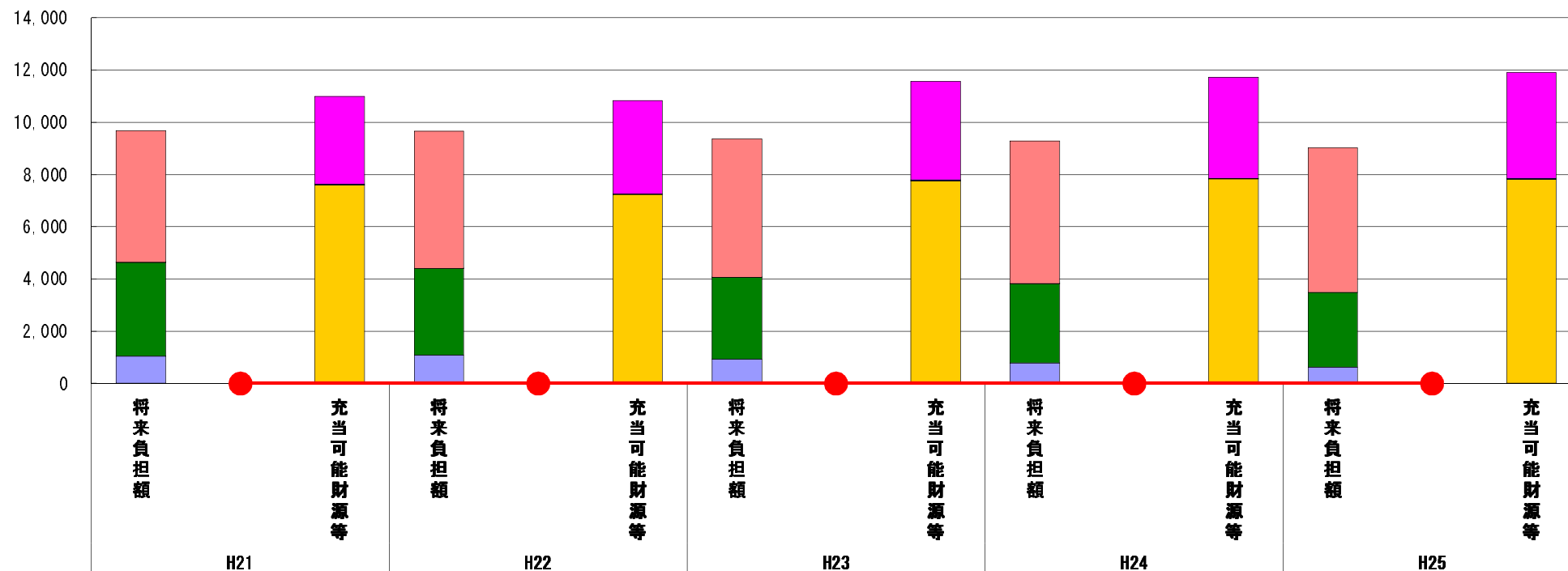
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

三重県東員町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,050	5,264	5,302	5,462	5,549
	債務負担行為に基づく支出予定額		3	2	1	1	0
	公営企業債等繰入見込額		3,594	3,316	3,142	3,045	2,853
	組合等負担等見込額		1,035	1,077	922	775	628
	退職手当負担見込額		-	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,354	3,565	3,769	3,875	4,046
	充当可能特定歳入		36	34	32	30	28
	基準財政需要額算入見込額		7,593	7,231	7,759	7,826	7,819
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,301	▲ 1,171	▲ 2,194	▲ 2,448	▲ 2,862

分析欄

将来負担額では、近年起債額の増加している臨時財政対策債の影響により一般会計等に係る地方債の現在高が、前年度より87百万円増加しているが、公営企業債等繰入見込額は、下水道事業の元利償還金の減少により、前年度より192百万円減少している。

また、充当可能財源等については、充当可能基金が前年度より171百万円増加し、全体として将来負担比率の分子の額は、414百万円減少している。

今後も将来世代への負担を抑えるよう適切な事業の選択を行い、財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。